



平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月22日

上場会社名 大村紙業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大村日出雄
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）浅岡 豊治 TEL (0467)52-1032
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,371	(4.5)	123	(11.1)	126	(10.7)	68	(12.1)
18年9月中間期	2,269	(3.8)	138	(18.3)	142	(15.4)	78	(16.2)
19年3月期	4,729	(1.3)	307	(11.1)	311	(10.6)	158	(16.9)

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	27	-	-
18年9月中間期	16	14	-	-
19年3月期	32	82	-	-

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,414		3,630		67.1	754	03	
18年9月中間期	5,111		3,533		69.1	733	64	
19年3月期	5,368		3,615		67.3	750	85	

（参考）自己資本 19年9月中間期 3,630百万円 18年9月中間期 3,533百万円 19年3月期 3,615百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	158		122		48		1,392	
18年9月中間期	63		10		68		1,329	
19年3月期	194		191		68		1,405	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期				10 00	10 00	
20年3月期（実績）					10 00	
20年3月期（予想）				10 00		

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,029	(6.3)	375	(21.9)	364	(17.3)	179	(13.5)	37	26

4. その他
 (i) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更

(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

	19年9月中間期	4,884,000株	18年9月中間期	4,884,000株	19年3月期	4,884,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	69,400株	18年9月中間期	67,500株	19年3月期	68,300株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。
 実際の業績等は、今後さまざまな要因により予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の回復を背景に、景気は着実に回復が続いております。しかし、前年に引き続き原油価格の大幅な高騰により内外経済に与える影響などに留意する状況となっております。

当業界におきましても、全国段ボール生産量は前年同期間比(平成 19 年 4 月～平成 19 年 9 月)100.6%と若干増となりましたものの、当中間会計期間においては 9 月より原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げがあり、また、主原料の加工機械に使用の重油価格も大幅な上昇となったのをはじめ、段ボールに使用のさまざまな副資材等も価格が上昇し、非常に厳しい状況になりました。

このような状況において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し全社一丸となり、原紙のコストアップ以上の経費見直しを努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート 29 百万㎡(前年同期間比 3.7%増)、段ボールケース 18 百万㎡(前年同期間比 4.5%増)となりました。

売上高は 2,371 百万円(前年同期間比 4.5%増)となりました。また、利益面におきましては徹底した「採算重視」等の方針で進めてまいりましたが、原紙価格の上昇や原油価格の高騰が響き、経常利益は 126 百万円(前年同期間比 10.7%減)、当期純利益は 68 百万円(前年同期間比 12.1%減)となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は 474 百万円(前年同期間比 2.4%増)

総売上高に占める割合は 20.0%

(ロ) 段ボールケース

売上高は 1,515 百万円(前年同期間比 4.2%増)

総売上高に占める割合は 63.9%

(ハ) ラベル

売上高は 71 百万円(前年同期間比 1.8%増)

総売上高に占める割合は 3.0%

(ニ) その他(主に包装資材)

売上高は 310 百万円(前年同期間比 10.1%増)

総売上高に占める割合は 13.1%

通期の見通し

原油の高騰や諸物価の値上がりが見込まれるため、景気にかげりが見えることも予想され、段ボール使用量にも少なからず影響を受ける環境となりそうです。そこで、コストアップの対策としましては、今まで以上に費用に対するコスト意識を持ち、全社においてコストダウンを図ってまいります。さらに、販売面においてはシート・ケースの値上げを確実に下期の利益に結びつけるとともに採算性を重視し販売価格の見直しを引き続き行なってまいります。これらにより、価格高騰によるコストアップを吸収できるように取り組んでまいります。

通期業績予想につきましては、売上高 5,029 百万円(前年同期間比 6.3%増)、経常利益 364 百万円(前年同期間比 17.3%増)、当期純利益 179 百万円(前年同期間比 13.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、45百万円増加して、5,414百万円となりました。主な要因は原紙価格が上がる前に調達をした原材料の増加分であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて31百万円増加して、1,783百万円となりました。主な増加は、原材料を調達したことによる支払手形の増加53百万円、逆に主な減少は、原紙値上げ後、購入量を抑えた結果、買掛金の減少12百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末より14百万円増加して、3,630百万円になりました。この結果、自己資本比率は67.1%となっております。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前中間純利益126百万円(前年同期間比15百万円減)となり、前年同期間末に比べ63百万円増加し、資金の中間期末残高は1,392百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は158百万円(前年同期間は63百万円の使用)となりました。この主な資金増の要因は、売掛債権の減少と値上げ前の原紙の調達による仕入債務の増加であります。一方、主な資金減少の要因は、法人税等の支払いが減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は122百万円(前年同期間比1,108.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期間比28.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
自己資本比率	69.1%	67.1%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	48.0%	52.9%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため、有効活用する方針であります。この内部留保金は将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

また、当社の剰余金の1株当たりの期末配当額は、10円を予定しております。

なお、中間配当は実施いたしませんでした。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。その原紙価格が、9月より大幅に上昇しております。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。同時に、製品価格に転嫁することが当社の至上命題となっており、これに向けて努力していく所存です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上の各項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohmurashigyo.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。また、埼玉県において約2億6千万円の予算で来期開業を目指して新工場建設に着手いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 21 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohmurashigyō.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「 JDS 」 検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,358,139		1,421,411		63,272	1,434,085	
2. 受取手形	5	554,377		537,328		17,048	619,504	
3. 売掛金		743,030		735,708		7,322	730,612	
4. たな卸資産		199,624		284,912		85,288	216,573	
5. 繰延税金資産		33,817		34,345		527	34,066	
6. その他		43,091		37,784		5,306	32,586	
貸倒引当金		7,788		7,638		149	10,800	
流動資産合計		2,924,292	57.2	3,043,853	56.2	119,561	3,056,627	56.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	311,064		332,093		21,029	333,744	
(2) 機械及び装置	1,4	120,274		145,204		24,930	147,111	
(3) 土地		1,261,164		1,341,298		80,134	1,261,164	
(4) その他	1	178,568		136,109		42,459	147,100	
計		1,871,071	36.6	1,954,706	36.1	83,634	1,889,120	35.2
2. 無形固定資産		21,703	0.4	26,242	0.5	4,538	26,823	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		111,626		201,378		89,751	210,337	
(2) 繰延税金資産		156,956		163,184		6,228	159,522	
(3) その他		31,087		35,874		4,786	36,588	
貸倒引当金		5,688		10,973		5,284	10,273	
計		293,982	5.8	389,463	7.2	95,481	396,175	7.4
固定資産合計		2,186,757	42.8	2,370,412	43.8	183,655	2,312,120	43.1
資産合計		5,111,049	100.0	5,414,266	100.0	303,216	5,368,747	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	5	697,277		918,519		221,242	865,478	
2. 買掛金		191,193		189,354		1,838	201,638	
3. 未払法人税等		62,514		62,634		120	69,242	
4. その他		209,377		195,540		13,836	200,030	
流動負債合計		1,160,361	22.7	1,366,048	25.2	205,686	1,336,389	24.9
固定負債								
1. 退職給付引当金		113,388		114,147		758	112,789	
2. 役員退職慰労引当金		303,710		303,710		-	303,710	
固定負債合計		417,099	8.2	417,858	7.7	758	416,500	7.8
負債合計		1,577,461	30.9	1,783,907	32.9	206,445	1,752,890	32.7
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	2	554,000	10.8	554,000	10.2	-	554,000	10.3
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		566,030		566,030		-	566,030	
資本剰余金合計		566,030	11.1	566,030	10.5	-	566,030	10.5
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		63,068		63,068		-	63,068	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,000,000		1,000,000		-	1,000,000	
繰越利益剰余金		1,372,831		1,473,732		100,901	1,453,185	
利益剰余金合計		2,435,899	47.7	2,536,800	46.9	100,901	2,516,253	46.9
4. 自己株式	3	38,324	0.8	39,432	0.7	1,108	38,781	0.7
株主資本合計		3,517,604	68.8	3,617,397	66.9	99,793	3,597,502	67.0
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		15,983		12,961		3,022	18,354	
評価・換算差額等合計		15,983	0.3	12,961	0.2	3,022	18,354	0.3
純資産合計		3,533,588	69.1	3,630,358	67.1	96,770	3,615,857	67.3
負債・純資産合計		5,111,049	100.0	5,414,266	100.0	303,216	5,368,747	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,269,041	100.0	2,371,772	100.0	102,730	4,729,504	100.0
売上原価		1,599,534	70.5	1,720,223	72.5	120,689	3,348,797	70.8
売上総利益		669,507	29.5	651,549	27.5	17,958	1,380,706	29.2
販売費及び一般管理費		530,543	23.4	528,061	22.3	2,481	1,072,857	22.7
営業利益		138,964	6.1	123,487	5.2	15,476	307,849	6.5
営業外収益								
1. 受取利息		76		2,241		2,164	635	
2. その他		6,301		4,248		2,052	8,824	
営業外収益計		6,377	0.3	6,490	0.3	112	9,459	0.2
営業外費用								
1. 支払利息		1		1		-	2	
2. 売上割引		2,870		2,056		813	4,931	
3. その他		329		922		593	1,232	
営業外費用計		3,200	0.1	2,980	0.1	220	6,165	0.1
経常利益		142,140	6.3	126,997	5.4	15,143	311,143	6.6
特別損失		253	0.0	908	0.1	655	5,616	0.1
税引前中間(当期)純利益		141,887	6.3	126,088	5.3	15,799	305,527	6.5
法人税、住民税及び事業税		57,216		57,759		543	144,883	
法人税等調整額		6,549		375		6,924	2,167	
中間(当期)純利益		78,121	3.4	68,703	2.9	9,417	158,476	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,371,768	18,598	3,536,268
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					48,496		48,496
役員賞与(注)					28,563		28,563
中間純利益					78,121		78,121
自己株式の取得						19,726	19,726
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,062	19,726	18,663
平成18年9月30日 残高(千円)	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,372,831	38,324	3,517,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	18,417	18,417	3,554,686
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			48,496
役員賞与(注)			28,563
中間純利益			78,121
自己株式の取得			19,726
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	2,434	2,434	2,434
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,434	2,434	21,098
平成18年9月30日 残高(千円)	15,983	15,983	3,533,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,453,185	38,781	3,597,502
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					48,157		48,157
中間純利益					68,703		68,703
自己株式の取得						651	651
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,546	651	19,895
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,473,732	39,432	3,617,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	18,354	18,354	3,615,857
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			48,157
中間純利益			68,703
自己株式の取得			651
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	5,393	5,393	5,393
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,393	5,393	14,501
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	12,961	12,961	3,630,358

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,371,768	18,598	3,536,268
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					48,496		48,496
役員賞与(注)					28,563		28,563
当期純利益					158,476		158,476
自己株式の取得						20,183	20,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	81,417	20,183	61,233
平成19年3月31日 残高(千円)	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,453,185	38,781	3,597,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	18,417	18,417	3,554,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			48,496
役員賞与(注)			28,563
当期純利益			158,476
自己株式の取得			20,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	63	63	63
事業年度中の変動額合計(千円)	63	63	61,170
平成19年3月31日 残高(千円)	18,354	18,354	3,615,857

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		141,887	126,088	305,527
減価償却費		45,315	53,487	100,397
未払給与等の減少額		6,976	1,474	5,104
退職給付引当金の増加額		1,009	1,357	410
役員退職慰労引当金の減少額		6,992	-	6,992
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,289	2,462	3,307
受取利息及び受取配当金		1,579	3,754	2,441
支払利息		1	1	2
有形固定資産売却益		-	394	708
有形固定資産除却損		370	1,438	1,143
有形固定資産売却損		79	22	139
投資有価証券評価損		-	-	5,227
売上債権の増減額(増加:)		51,580	77,246	104,310
たな卸資産の増減額(増加:)		71,983	68,489	54,884
その他流動資産の増加額		20,131	2,772	9,441
その他固定資産の増加額		1,891	2,292	6,985
仕入債務の増減額(減少:)		131,414	23,870	62,292
未払金の増減額(減少:)		8,056	20,933	9,862
その他流動負債の増減額(減少:)		1,146	1,426	3,378
役員賞与の支払額		28,563	-	28,563
消費税等収支額		3,412	4,598	181
小計		17,549	219,632	355,725
利息及び配当金の受取額		1,569	3,722	2,235
利息の支払額		1	1	2
法人税等の支払額		82,999	64,402	163,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,881	158,951	194,044

		前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入及び解約による収支額		-	0	0
有形固定資産の売却による収入		5	695	1,056
有形固定資産の取得による支出		10,494	123,721	93,045
無形固定資産の取得による支出		-	948	622
投資有価証券の取得による支出		-	-	100,000
従業員貸付金の減少額		310	1,006	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,178	122,966	191,558
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		19,726	651	20,183
配当金の支払額		48,494	48,023	48,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,221	48,674	68,818
現金及び現金同等物の減少額		142,281	12,689	66,332
現金及び現金同等物の期首残高		1,471,483	1,405,151	1,471,483
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,329,202	1,392,462	1,405,151

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料 . . . 総平均法による原価法

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 年 ~ 50 年

その他 4 年 ~ 20 年

(会計方針の変更)

法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 848 千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5 % 相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 1,541 千円減少しております。

無形固定資産 . . . 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 . . . 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成17年度中間期末要支給額を計上しております。ただし、同年11月より外部積立を開始したため、役員退職慰労引当金の新規積立を廃止しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,367,283 千円	1,429,272 千円	1,404,222 千円
2. 株式の総数			
授権株式数	16,000,000 株	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	4,884,000 株	4,884,000 株	4,884,000 株
3. 自己株式			
普通株式	67,500 株	69,400 株	68,300 株
4. 圧縮記帳	機械及び装置について、11,092千円が控除されております。		

5. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	70,231 千円
支払手形	2,021 千円

6. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
有形固定資産	44,500千円	51,958千円	98,343千円
無形固定資産	814千円	1,529千円	2,053千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	-	-	4,884,000
合計	4,884,000	-	-	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	34,400	33,100	-	67,500
合計	34,400	33,100	-	67,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,100株は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションによる増加32,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,496	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後になるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	-	-	4,884,000
合計	4,884,000	-	-	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	68,300	1,100	-	69,400
合計	68,300	1,100	-	69,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加1,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,157	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後になるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	-	-	4,884,000
合計	4,884,000	-	-	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	34,400	33,900	-	68,300
合計	34,400	33,900	-	68,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,900株は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく
ストック・オプションによる増加32,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,496	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,157	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円	
現金及び預金勘定	1,358,139	現金及び預金勘定	1,421,411	現金及び預金勘定	1,434,085
預入期間が3か月を越える定期預金	31,586	預入期間が3か月を越える定期預金	31,606	預入期間が3か月を越える定期預金	31,586
有価証券(MRF)	2,649	有価証券(MRF)	2,657	有価証券(MRF)	2,653
現金及び現金同等物	1,329,202	現金及び現金同等物	1,392,462	現金及び現金同等物	1,405,151

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	537,664	304,658	233,005	573,964	385,046	188,917	573,964	345,001	228,962
有形固定資産 その他	11,550	11,320	229	-	-	-	11,550	11,550	-
合計	549,214	315,979	233,234	573,964	385,046	188,917	585,514	356,551	228,962

2. 未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	千円		千円		千円	
1年内	82,469		62,745		78,004	
1年超	170,534		141,438		169,611	
合計	253,004		204,183		247,616	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額とその算定方法

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
支払リース料	41,704	43,433	85,543
減価償却費相当額	38,173	40,045	78,745
支払利息相当額	2,524	1,957	4,920

(注) 算定方法

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし 残存価格を零とする定額法 により算定しております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件 の取得価格相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については利息 法によっております。	同左	同左
減損損失について	リース資産に配分された減 損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

<前中間会計期間末> (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	35,075	61,626	26,550
合計	35,075	61,626	26,550

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 株式 その他	50,000 2,649	
合計	52,649	

< 当中間会計期間末 > (平成 19 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	29,848	51,378	21,529
合 計	29,848	51,378	21,529

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50% 下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	
(2) その他有価証券 株式 その他	50,000 2,657	
合 計	152,657	

< 前事業年度末 > (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	29,848	60,337	30,489
合 計	29,848	60,337	30,489

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50% 下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	
(2) その他有価証券 株式 その他	50,000 2,653	
合 計	152,653	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(スtock・オプション等関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	733円64銭	754円03銭	750円85銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円14銭	14円27銭	32円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,533,588	3,630,358	3,615,857
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	3,533,588	3,630,358	3,615,857
中間期末(期末)の普通株式数(株)	4,816,500	4,814,600	4,815,700

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,121	68,703	158,476
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	78,121	68,703	158,476
普通株式の期中平均株式数(株)	4,839,929	4,815,271	4,828,931
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づくストック・オプション(株式の数 66,000株)	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末または期末における受注残高が少ないので、次項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

(2) 製品別売上高

(単位 : 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
段ボールシート	463,049	20.4	474,354	20.0	1,003,407	21.2
段ボールケース	1,453,992	64.1	1,515,742	63.9	2,983,272	63.1
ラ ベ ル	69,812	3.1	71,088	3.0	145,953	3.1
そ の 他	282,187	12.4	310,586	13.1	596,871	12.6
合 計	2,269,041	100.0	2,371,772	100.0	4,729,504	100.0